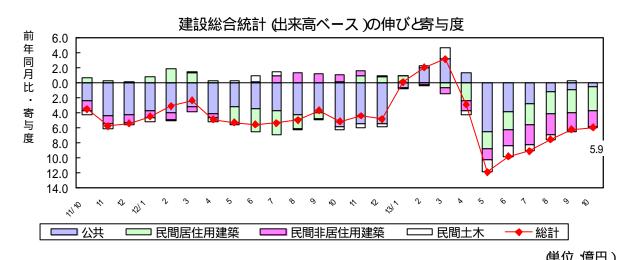
1.建設投資の概況

(1)建設総合統計(出来高)

10月の建設総合統計を出来高でみると、<u>全体で対前年同月比5.9%減少(7ヶ月連続)</u>した。 <u>公共は</u>、建築(同4.9%増、2ヶ月連続)は増加、土木(同1.9%減、6ヶ月連続)は減少し、<u>全体では同1.0%減少(6ヶ月連続)</u>した。

<u>民間は</u>、建築(同 11.7%減、8ヶ月連続) 土木(同 0.9%減、再び減少)とも減少し、<u>全体では</u>同 10.2%減少(9ヶ月連続)した。



_								(単位:億円)
`	区分	<i>\</i> \\ + 1		74.65		1	1 -	/\ <u>+</u>
度年月		総計	民間	建築			土木	公共
		074 004	057.007	000.400	居住用	非居住用	55.745	044.044
年	10年度	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	55,745	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
度	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
月	13年7月	46,164	27,187	23,073	16,453	6,621	4,114	18,977
	8	48,795	27,618	23,557	16,738	6,819	4,061	21,177
	9	52,276	28,434	23,672	16,739	6,932	4,763	23,842
次	10	54,459	28,144	23,742	16,722	7,019	4,402	26,316
							前年	[同月比,%)
年	10年度	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7
度	12	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	0.5	6.3
	12年10月	5.1	1.4	2.6	0.4	7.9	5.6	11.8
	11	4.3	2.3	3.9	3.4	4.9	6.2	10.6
月	12	4.8	1.2	2.4	3.0	1.1	5.2	10.2
	13年1月	0.2	1.6	2.4	3.2	0.2	2.7	1.2
	2	2.1	0.0	0.1	0.9	1.7	1.0	4.3
	3	3.3	0.1	3.5	2.2	6.3	16.2	6.6
	4	2.8	7.4	7.6	6.9	9.2	6.4	3.4
	5	11.9	9.0	7.4	6.2	10.3	17.3	16.2
	6	9.8	9.8	8.7	6.7	13.4	15.7	9.8
	7	9.0	10.6	10.8	8.0	16.9	9.4	6.8
次	8	7.6	10.8	11.3	8.4	17.6	8.0	2.9
	9	6.2	9.3	11.6	9.1	16.9	3.7	2.1
	10	5.9	10.2	11.7	10.1	15.2	0.9	1.0
累計	4~10月	7.5	9.6	9.9	8.0	14.4	7.7	4.6

資料:国土交通省「建設総合統計」

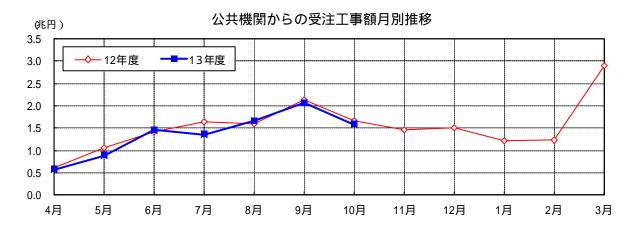
(2)公共機関からの受注工事

10 月の公共機関からの受注工事額(1件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。) は、国の機関 4,146 億円(前年同月比 同 14.5%減) 地方の機関 $1 \times 1,642$ 億円(同 0.4%減)となり、全体で $1 \times 5,788$ 億円(同 4,5%減、 2×5 月連続)となった。

目的別工事分類別でみると、教育・病院(同 11.3%増、寄与度 +1.0)等が増加し、下水道(同 13.5%減、寄与度 -1.7) 港湾・空港(同 22.6%減、寄与度 -1.6)等が減少した。

発注機関・目的別工事分類別でみると、市区町村の道路(同 23.3%増、寄与度 +1.4)、都道府県の教育・病院(同 49.8%増、寄与度 +1.0)等が増加し、政府関連企業の鉄道・軌道(同 56.9%減、寄与度 -1.2)等が減少した。

10月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比23.7%減少(2ヶ月連続)した。



公共機関からの受注工事(対前年比、%)

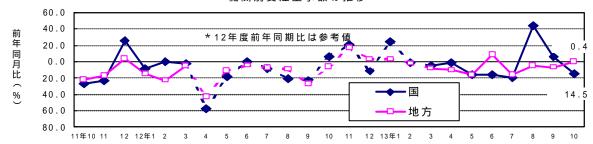
			国	の	機	関	地	方 の	機	関
	区 分	総計			公 団	政府		都道	市区	地方公
年度	と		小 計	国		関連	小 計			営企業
					事業団	企 業		府県	町村	その他
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
度	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
	12年10月	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
月	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年 1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
	4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6
	5	15.8	15.8	9.5	41.8	50.0	15.8	26.1	9.5	15.7
	6	2.0	16.5	34.9	48.2	53.8	8.8	5.5	12.8	30.0
	7	17.0	19.3	23.7	11.5	24.0	16.3	7.7	19.2	28.1
次	8	4.6	44.4	40.5	51.4	34.7	4.7	2.1	2.4	31.1
	9	3.4	6.5	7.0	22.8	20.8	6.9	12.7	1.1	8.5
	10	4.5	14.5	0.4	19.9	36.9	0.4	4.3	4.5	0.8
累計	4月~10月	5.3	3.3	5.8	10.4	15.8	6.0	7.7	3.4	9.8

資料 : 国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1)10、11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額ベ-ス。

注2)12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

		公共機関から	らの受注工事	前払請負	出来高	公的固定	
	総計	国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社	額 ()	(総合統計)	資本形成
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	240,213	311,793	382,849
12	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13年 期	29,116	7,887	21,228	6,125	49,672	54,879	68,483
	50,851	13,414	37,437	10,723	52,380	63,996	-
13年 6月	14,506	3,200	11,305	2,926	16,335	17,281	
7	13,609	3,094	10,515	2,634	18,496	18,977	
8	16,617	4,351	12,266	3,776	15,921	21,177	
9	20,624	5,968	14,656	4,314	17,964	23,842	
10	15,788	4,146	11,642	2,435	20,214	26,316	
11	-	-	-	-	14,388	-	

(対前年同期比、%)

		公共機関から	の受注工事		前払請負	出来高	公的固定
	総計	国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社	額()	(総合統計)	資本形成
平成10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	9.2	0.7	3.2
12	(9.0)	(9.2)	(8.9)	10.7	12.9	6.3	9.3
12年 期	(16.8)	(18.1)	(16.4)	20.3	11.7	9.0	10.6
	(3.2)	(3.5)	(3.1)	15.1	10.8	10.8	14.5
13年 期	(2.3)	(0.4)	(3.8)	17.4	16.1	3.4	1.8
	5.9	12.6	3.1	12.8	8.0	7.2	6.2
	5.2	7.7	9.1	4.6	3.2	3.8	-
12年10月	(2.3)	(6.4)	(6.3)	27.5	18.6	11.8	/
11	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	7.9	10.6	/
12	(2.2)	(11.6)	(2.8)	19.5	0.7	10.2	/ /
13年 1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	2.7	17.1	1.2	/ /
2	(1.6)	(1.2)	(1.9)	28.9	16.0	4.3	/ /
3	(6.7)	(5.4)	(8.0)	16.9	15.9	6.6	/ /
4	7.2	1.6	10.4	11.7	4.7	3.4	/ /
5	15.8	15.8	15.8	30.8	23.5	16.2	/ /
6	2.0	16.5	8.8	7.3	7.1	9.8	/
7	17.0	19.3	16.3	2.9	4.7	6.8	/ /
8	4.6	44.4	4.7	7.6	4.1	2.9	/
9	3.4	6.5	6.9	14.1	9.6	2.1	/
10	4.5	14.5	0.4	23.7	0.5	1.0	
11	-	-	-	-	5.8	-	
13年度累計	5.3	3.3	6.0	10.1	4 . 8	4.6	

資料 :国土交通省 '公共工事着工統計」及び '建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会 '公共工事前払保証統計」、内閣府 '四半期別国民所得統計速報」

- 注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。
- 注 2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。
 - 1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。
- 注3)公的固定資本形成は、名目、原系列値。
- ()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3)住宅

10 月の着工は 101,746 戸。対前年同月比でみると、貸家が増加したものの、持家・分譲住宅が減少したため、全体で 3.3%減少 (2ヶ月連続)となった。

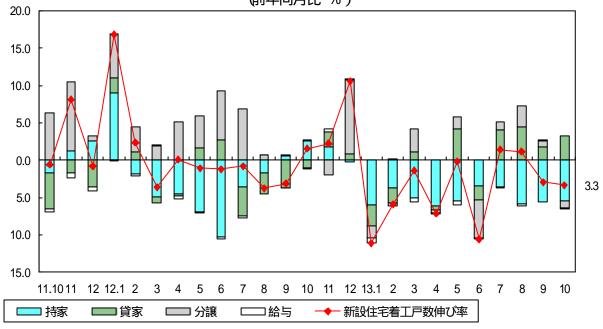
季節調整済み年率換算値は 114 万 6 千戸で、対前月比 3.0%減少(3ヶ月連続)した。

当面の住宅建設は、<u>民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム</u>新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少(対前年同月比)させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

	区分								
		総 戸 数	総計	持	家	貸家	分 譲	住宅	
					公 庫			マン	季節調整値
年度	连 月				融資			ション	(年率換算)
年	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.	7 13.9	19.6	21.2	総戸数
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	(千戸)
度	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	12年10月	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184
	11	107,020	2.2	5.2	8.	I 5.7	6.6	11.0	1,249
月	12	109,607	10.6	0.7	17.6	6 2.4	37.9	53.3	1,262
	13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	1 8.0	6.2	1	1,204
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
	3	94,829	1.4	13.1	34.	3.7	10.8	15.7	1,207
	4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9	1,137
	5	100,250	0.2	14.0	37.	7 12.5	6.0	6.6	1,200
	6	101,168	10.5	9.9	26.	7 5.3	17.9	20.7	1,106
	7	103,135	1.4	9.5	33.	12.8	3.2	7.6	1,227
次	8	104,705	1.1	15.5	42.	13.4	9.9	11.6	1,222
	9	102,507	2.9	15.6	45.4	4.9	3.0	14.9	1,181
	10	101,746	3.3	15.6	47.5	8.8	3.3	3.7	1,146
累計	4月~10月	713,067	3.2	13.7	39.2	6.2	0.5	1.3	

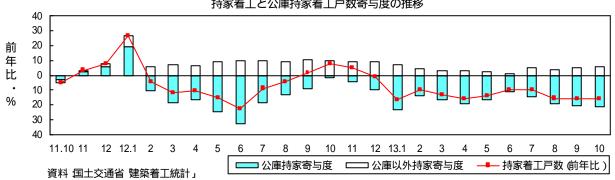
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度 前年同月比 %)



資料:国土交通省「建築着工統計」

< 持家 >

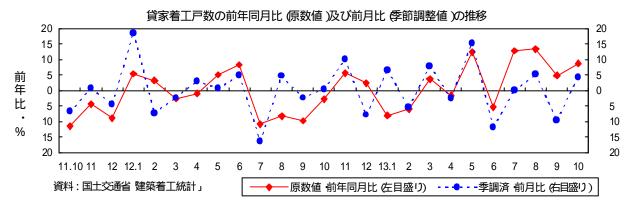
10月の着工は31,520戸で、先月に引き続きすべての地域で減少し、全体では前年同月比15.6% <u>減少(11 ヶ月連続)</u>した。公庫融資による持家は 8,723 戸で同 47.5%減少(21 ヶ月連続)し、民間 資金による持家は 20,758 戸で同 9.6%増加 (24ヶ月連続) した。



持家着工と公庫持家着工戸数寄与度の推移

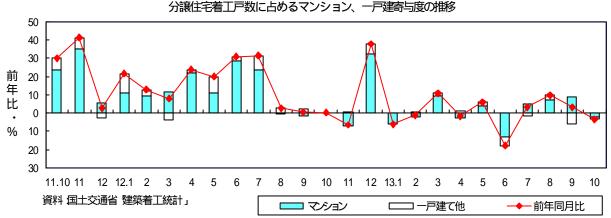
<貸家>

10 月の着工は 41,443 戸。中部で減少したものの、その他の地域では増加し、全体では前年同月 <u>比 8.8%増加(4ヶ月連続)</u>した。公的資金による貸家は8,294 戸で同 26.0%増加(先月の減少か ら再び増加)し、民間資金による貸家は33,149戸で同5.2%増加(9ヶ月連続)した。



<分譲>

10 月の着工は27,895 戸。東北・中国で増加したものの、その他の地域では減少し、全体では前 年同月比 3.3%減少(4ヶ月ぶり)した。 マンションは 17,604 戸で、首都圏 9,687 戸(前年同月比 0.2%減)、中部圏 1,029 戸(同 32.3%減)、近畿圏 3,239 戸(同 3.3%減)、その他地域 3,649 戸(同 1.5%減)とすべての地域で減少し、全体では同3.7%減少(4ヶ月ぶり)した。一戸建住宅は10,000 戸で、同 3.7%減少(2ヶ月連続)した。

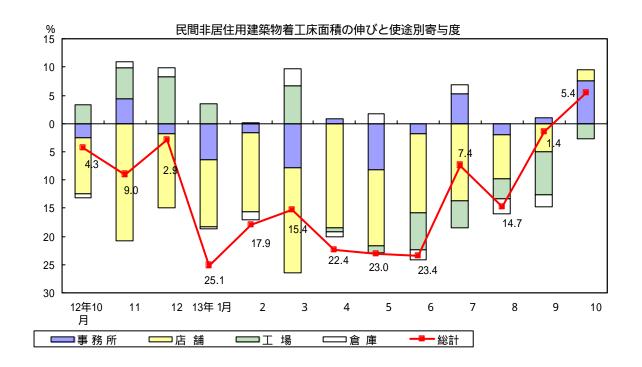


(4)民間非居住建築

10 月の<u>着工床面積は 473 万㎡で前年同月比 5.4%増加(14 ケ月ぶり)</u>し、工事費予定額は 6,337 億円で同 10.6%増加(2ヶ月連続)した。

着工床面積を使途別にみると、事務所は前年同月比 82.5%増加(2ヶ月連続) 店舗は同 13.6%増加(14 ケ月ぶり) 工場は同 11.3%減少(7ケ月連続)し、倉庫は同 0.0%と横ばいとなった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(12月実施)によると、製造業(大企業)の平成 13 年度の設備投資計画は前年度比 4.4%減少(12 年度同 8.3%増加)となり、前回9月調査時点に比べ7.1%下方修正となった。また、製造業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、「最近」が31、「先行き」は28 となり、前回6月調査時点に比べ「最近」は3%ポル・増加、「先行き」は3%ポル減少し、先行きでは設備の過剰感がやや減少する見込みとなっている。



	区分		床	面	積		工事費予定額				
年度	年月	総計	事務所	店舗	工 場	倉 庫	総計	事務所	店舗	工 場	倉 庫
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	21.2	16.3	29.6	10.8	36.0	26.5
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	19.0	6.1	18.7	6.8	15.4	20.0
度	12	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	12年10月	4.3	22.4	41.0	16.3	6.1	7.9	36.2	34.5	0.4	11.5
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	10.2	14.6	81.6	70.2	36.8	25.4
月	12	2.9	13.1	48.1	55.5	14.9	4.2	16.3	37.1	59.8	5.7
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	2.7	33.8	51.1	41.9	2.2	2.3
	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.6	13.5	26.6	45.2	22.8	19.8
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	33.9	30.4	62.0	69.5	40.8	27.3
	4	22.4	6.9	67.1	4.0	7.5	17.0	2.6	54.1	2.3	14.0
	5	23.0	45.5	50.7	6.7	18.6	27.3	56.4	36.7	15.1	35.4
	6	23.4	15.5	59.1	27.2	14.8	23.6	31.4	48.6	25.9	26.2
	7	7.4	56.9	52.0	20.8	12.1	3.7	113.2	48.1	15.5	4.8
次	8	14.7	14.8	39.0	17.3	20.3	10.1	6.4	17.3	25.5	16.5
	9	1.4	10.1	25.5	31.4	15.9	17.6	27.8	7.1	30.0	13.6
	10	5.4	82.5	13.6	11.3	0.0	10.6	182.1	10.2	30.2	10.7
累計	4月~10月	13.3		46.0	17.8	4.7	8.0	4.5	33.7	20.8	5.4

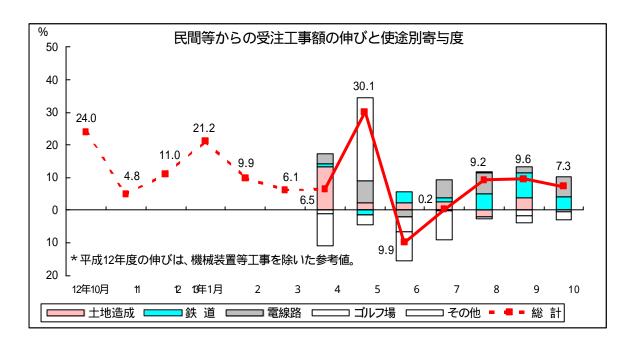
資料:国土交通省「建築着工統計」

(5)民間等からの受注工事(土木工事および機械装置等工事)

10月の土木工事及び機械装置等の受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は2,344億円で、前年同月比7.3%増加(4ヶ月連続)した。

発注者別でみると、通信業(522億円、前年同月比74.6%増、寄与度+10.2) 運輸業(530億円、同19.4%増、寄与度+3.9)等が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業(320億円、同24.4%減、寄与度-4.7) 製造業(401億円、同17.8%減、寄与度-4.0)等が減少した。

工事種類別でみると、電気・通信等の電線路工事(499億円、同39.5%増、寄与度+6.5) 鉄道工事(444億円、同24.4%増、寄与度+4.0)等が増加、ゴルフ場建設工事(4億円、65.8%減、寄与度-0.3)等が減少した。



		総計	土地造成・ 埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管 工事	ゴルフ場	その他
年	10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
度	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-
	12年10月	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
月	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年 1 月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
	3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-
	4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7
	5	30.1	30.6	10.3	29.9	71.6	40.3	93.9	50.9
	6	9.9	25.1	29.1	24.5	17.7	14.0	91.3	14.7
	7	0.2	31.7	11.4	49.5	29.4	32.2	64.1	14.3
次	8	9.2	20.6	36.0	2.9	11.9	45.4	81.9	0.7
	9	9.6	32.0	52.4	22.2	11.6	9.4	87.0	4.7
	10	7.3	1.6	24.4	213.8	115.1	30.5	65.8	9.8
累計	4月~10月	7.0	35.4	22.8	24.1	10.0	21.8	84.7	2.1

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計(民間土木)」及び「民間土木工事着工統計」

注1)10、11年度は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まない。)

注2)12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。